

## 2015年度 地理学コース卒業論文要旨

### 大規模災害時の帰宅抑制を促進する情報に関する研究－ 首都直下地震を想定して－

石原 弘美

東日本大震災で、首都圏における帰宅困難者の問題は浮き彫りとなり、帰宅抑制の必要性があらためて指摘されることとなった。震災以前から、帰宅困難者の帰宅意思決定の要因分析や、帰宅行動のモデル化については研究が行われてきたが、一斉帰宅を前提とした研究が多く、「人々が帰宅抑制に応じるためには」という視点から論じた研究はないと思われる。そこで本研究では、東京の都心地域で従業する会社員を対象に調査を行い、首都直下地震を想定した時、帰宅抑制に応じるために必要としている情報について考察した。また、帰宅抑制に対して、発災以前の対策や防災意識がどのような影響を与えるのかについても検討し、これらを踏まえて、行政や企業が取り組むべきことについて言及した。調査方法はwebによるアンケート調査である。本研究で得られた知見を以下にまとめる。

帰宅抑制を念頭に置いて行動をする人は1割強に過ぎず、帰宅抑制に応じると人々が判断するために最も有効な情報は同居家族の安否情報であることが明らかとなった。そして、家族の無事や軽傷が確認できれば、次に必要とされるのは建物倒壊状況や火災被害状況などの情報であった。また、十分な備蓄や帰宅抑制の実施の策定などにより、企業の帰宅困難者対策を充実させ、その対策に従業員に対して発災以前に周知しておくことが、個人の防災意識の向上にも繋がるということがわかった。ゆえに、一人一人が同居家族との安否確認手段や避難場所などを事前に取り決めることで、さらに帰宅抑制が促されることとなるだろう。行政は企業の帰宅困難者対策に関する活動をサポートするだけでなく、災害時にも耐えうるインターネット環境を構築すること、地域の力を高めるような政策を取り、子どもの迎えや高齢者の支援などで無理な徒歩帰宅を行う人を少なくすることなどが求められる。

(指導教員：宮澤 仁)

東京都神田周辺地域における専門店街の集積と地域的個性の効果的な表現方法の考察－旅行ガイドブックにおける地理的記述の分析から－

江田 みさと

筆者は、大学で学んだ地理的視点を一般大衆に還元する手法を検討したいという問題意識のもと、東京都神田周辺地域を事例に地域的個性の分析およびガイドブック上での表現方法について考察した。

明治時代、武家屋敷の広大な跡地に大学が数多く立地した神田周辺地域では、学生の需要に応じて古書店街・楽器店街・スポーツ用品店街が発展してきた。このうち古書店街は1960年代に成熟し、その後は道具屋から転身した店を中心として、若者文化とともに楽器店街やスポーツ用品店街が発展した。店舗数については、新刊書店がインターネットショッピングや都心の大型書店の煽りを受け近年閉店が相次ぐ一方で、古書店は専門店としての需要が依然として高く、漸増傾向にある。楽器店が比較的安定した推移を示しているが、スポーツ用品店はスキーブームの影響を受け、数が大きく変化してきた。また専門店街は、それぞれの店が独自に持つ専門性が強みとなり、インターネットショッピングの普及が急速に進む近年においても根強く生き残り、昔とは異なる役割を果たしている。

ガイドブック分析・アンケート調査からは、「専門店街」「学生街」「歴史ある街」などといったイメージがそれぞれ独立して認識されており、各イメージの関連性や背景、さらには歴史的な縦の流れ等が正しく把握されていない傾向が明らかになった。

現在の旅行ガイドブックの問題点としては、①制作上の制約、②旅行ガイドブックへの接触性の低さ、③一般消費者の地理的知識に対する興味・関心の低下の三点が指摘できる。こうした問題点を解決するためにはメディアミックス等の手法を用いたきっかけづくりが必要である。

中でも現代人の思考力の低下は、旅行ガイドブックにとどまらず、現代日本の文化や生き方の根底に共通して大きく横たわる問題である。本研究は、そうした大きな課題を改善する一助として、長期的な視点での価値還元を目指すものである。

(指導教員：長谷川 直子)

目黒区自由が丘におけるイメージ評価の分析－利便性、親密性、流行性、安全性の観点から－

小森 梨恵

自由が丘のイメージは、街の何から想起されるのだろうか

うか。本研究は、自由が丘のイメージ評価について、2001年における「東京都における繁華街利用実態調査」で評価の高かった「利便性」、「親密性」、「流行性」、「安全性」の内容が必ずしも明かでなく、また最新の調査もないことから調査を行ったものである。調査を実施するにあたり、ジェイン・ジェイコブズの書籍を参考にイメージ評価のフレームワークを作成した。このフレームワークを検証するため、まちづくりに携わるハード面、ソフト面の観点から目黒区と自由が丘商店街振興組合に聞き取り調査を行い、現地では来街者を対象とした街頭インタビューを行った。「利便性」には交通アクセスの良さと、ジャンルごとに店舗を見比べることのできる買い物のしやすさの意味合いが強く、区画の細かさがさまざまな店舗の参入を牽引していた。「親密性」には人との関わりが深く、日常に関連する空間や施設が多いことの意味合いが強かった。「流行性」においては、駅前にシンボルである女神像が設置されており、女神像にちなんだ名称の女神まつりによって街が発信されることから、シンボル、イベント、そして先述した日常空間との近接性であるライフスタイルの意味合いが強かった。また、歴史的背景から本格派の店舗、特に最近では雑貨やスイーツが多いことから、モノの流行性も高いと言える。来街者は自由が丘を「おしゃれ」と答えることが多く、これは低層住宅の多い高級住宅地としてのゆとりある景観や石張り、通行人の服装が影響していることがわかった。「安全性」においては、自由が丘では安全カメラや街の案内人の設置による抑止力活動に尽力していることから、治安に対する住民意識の高さが重要であることがわかった。一方で、路面環境においても歩きやすさが改善されている。自由が丘はコンパクトながらも多種多様な店舗が細かい路地に点在している街であり、イメージ形成においては歴史的経緯から街における独特の用途や住民属性、まちづくりが大きく関係していた。

(指導教員：水野 勲)

## 多摩川水系における漁業と漁業協同組合の歴史と漁業協同組合の現状について

齋藤 千晶

多摩川は首都圏の多くの人々にとって身近な一級河川として、その自然環境が注目されてきた河川である。高度経済成長期には水質汚濁が進み「死の川」と言われるほどであったが、下水道の普及、魚道整備、多自然型川づくりなどの施策が功を奏し、1990年代以降は水質を中心に多摩川の河川環境は大きく改善した。

こうした多摩川における環境の変化については、各種

研究機関による調査研究が蓄積されているが、多摩川水系の漁業の歴史に関する研究は非常に少ない。特に、多摩川水系に現在も存在する漁業協同組合の歴史や現状を明らかにした学術研究はほぼ皆無である。そのため、本論文は、多摩川水系の漁業の歴史についてすでに先行研究により明らかにされていることをまとめると同時に、これまで明らかにされていない多摩川水系の漁業協同組合の歴史と現状を調査により明らかにすることを目的とする。

調査は書籍・学術論文・webページによる文献調査と、多摩川水系において第5種共同漁業権を有しかつ歴史の古い六つの漁業協同組合に対する聞き取り調査を行った。

文献調査によると、多摩川における漁業は先史時代から行われており、江戸時代には幕府への鮎上納、明治から大正時代は川遊び客に向けた観光漁業によって栄えた。昭和初期にも戦後の食糧難の中で川魚の需要が高く、専業漁師や半農半漁の漁業者が生計を立てていた。しかし昭和30年代になると水質汚濁が急速に進み、さらに環境悪化だけでなく乱獲や社会経済の変化などさまざまな要因が重なり、多摩川の第一次産業としての漁業は終焉を迎えた。

また、文献および聞き取り調査によると、多摩川水系において第5種共同漁業権を有する七つの漁業協同組合のうち、小河内漁協を除く六漁協は1950年頃という同時期に設立された。設立当初は専業および副業で漁業に従事し生計を立てている組合員もいたが、しだいにそうした組合員はいなくなっていき、代わりに漁業を生業とはせず趣味として遊漁を楽しむ遊漁者の割合が増えていった。現在の組合員はほとんど全てが遊漁者である。内水面の漁協の資金源は遊漁料収入と組合費で、かつ漁協の存在意義は魚種の増殖なので、昭和30年代から環境が悪化し漁業者がいなくなっても、遊漁者と組合員がいて増殖義務を果たしていれば、漁協は組織を存続させることができた。しかし1990年代以降は、水質改善を中心に多摩川水系において環境の回復が進んだにもかかわらず、漁業協同組合は組合員を含む遊漁者（釣り人）の減少、それに伴う資金源の減少に悩まされている。その背景には、魚道の機能不全やカワウの被害などの河川環境面の問題によって魚類資源が増えないということもあるが、趣味の多様化や若い人の釣り離れによる近年の釣り人の減少が特に深刻である、ということであった。

以上の調査から、筆者は、前述のような河川環境面の問題については、漁業協同組合だけで解決できることではないので、行政や流域住民と協力して改善を目指していく必要があると考えた。また、組合員および釣り人の

減少に関しては、漁協ホームページにおいて組合員になる要件などの情報をもっと発信することと、釣りを趣味としない人であっても、組合に協力してくれる人を増やすことが必要なのではないか、と思われた。

(指導教員：長谷川 直子)

## 中野ブロードウェイ商店街の業種テナントの変化に関する意識調査

佐藤 弘実

開業50周年を迎える中野ブロードウェイ商店街は、高度経済成長期の高級分譲マンションとして建設されてから現在に至るまで、業種別テナント集積の大きな変化を辿ってきた。ヨーロッパ風に壁にレンガを組み入れた10階建てビルの地下1階から地上4階が商店街で、当初はパルコを含む高級洋品店が立ち並び、2階には飲食・食料品店が集積していた。しかし、新宿方面の百貨店の攻勢に加えて、1990年代のバブル崩壊をきっかけにブティックや飲食店は軒並み撤退し、代わってアニメブームに乗った古書店「まんだらけ」が商店街内に支店を増やして、以来、同業種が集積したことにより、趣味・娯楽関連の店が大多数のテナントを占めるようになった。こうした変化が起きたのは、商店部分も分譲形式だった要因が大きく、各店主の自由な権利売買によって、現在の商店街は自然成立した。この論文では、「自然的変化によって成立した、特殊な業種テナントの集積が果たして利用者の意に沿うものであったのだろうか」というリサーチクエストの元に、ブロードウェイ商店街の調査研究を行った。フロアガイド分析や現地観察調査によって過去25年間をさかのぼり、現在に至るまでの細かな変化を見つけて、その変化に関する是非をアンケート調査によって商店街利用者に尋ねた。132人から回答を得て分析した結果、1990年代以降の変化は全体的に利用者に受け入れられており、目的によって利用者意識は異なってくるが、消極的意見を含め、肯定が否定を上回った。また、趣味関連の店舗の増加に便乗して、文化というテーマで商店街を活性化させようと芸術作品の展示発表に力を入れる振興組合の取り組みは、大いに支持を得ていることがわかった。しかし、趣味・娯楽を目的に訪れる人でも飲食店や衣料品店の減少には多数が反対した結果から、こうした生活用品の需要は未だに高い。中野駅北口の再開発の影響で若者が増える現在、観光地としてブロードウェイ商店街を全国にアピールしていくことは、地域住民の生活や利用者の声も考慮に入れて慎重に検討すべきである。

(指導教員：長谷川 直子)

## 高齢者居住施設内共用スペースにおける交流活動の実態 ー交流対象・交流場所の観点からー

篠村 佳奈

本研究では、さいたま市内のユニット型特別養護老人ホームを事例として、共用スペースにおける入居者の交流活動の実態を交流対象・交流場所に注目して明らかにし、それに基づいて交流活動と入居者のQOLとの関係について考察した。得られた知見をまとめると以下のようになる。

施設入居者の交流活動において他の入居者との交流は、多忙な職員や頻繁に訪問できない家族との交流とは異なり、常に入居者の側にいる対象であるために重要と考えられる。たとえば、面倒見の良い入居者は認知能力の低い入居者との交流を通して、自身の充実していた壮年期の経験を活かすことができ、このことが本人の主観的幸福感を向上させていた。入居者同士の交流活動はQOL向上に寄与すると考えられるため、交流をいかに豊かにできるかが施設での生活をより良いものにしていく鍵になるといえる。ただし、現状において入居者同士の交流は、互いの認知能力などの特性を正確に把握することが困難なことなどから、必ずしも活発であるとはいえず、豊かにしていく余地がある。そのためには、入居者の共用スペースでの滞在率を向上させ、入居者間の多様な交流活動を引き出すために、居室・座席配置やソファの設置など物理的空間の構成にも工夫が必要である。その一方で、入居者同士の交流において不適切な発言や徘徊は、ストレスともなりうることが明らかになった。その緩和にはユニット職員の説明によって、入居者が認知症症状などのお互いの状況について理解を深めていくことが必要であった。

以上の結果から高齢者の施設入居後におけるQOLの維持・向上には、入居者の相互理解を進めるための職員のサポートと、交流が起こりやすい空間設計というソフトとハードの両面から、入居者同士の交流活動を後押ししていく必要があると考えられる。

(指導教員：宮澤 仁)

## 埼玉県飯能市における地域住民参加型のエコツーリズム ーツアーガイドによる取組みと地域再評価に注目してー

関澤 花英

近年、日本では地域振興や地域づくりの手段の一つとしてエコツーリズムが注目を集めている。導入当初、日本におけるエコツーリズムは原生的な自然が多く残存する地域で行われていたが、現在では人間の働きかけを通

じて環境が形成されてきた里地里山にも対象が広がってきている。里地里山のように住民と密接な関係をもつ環境を活用するエコツーリズムの推進には、住民が地域への誇りや知識を深め、ツアーづくりに積極的に参加することが重要と考える。

そこで本論文では、地域住民がガイドとなりエコツアーを企画している埼玉県飯能市のエコツーリズムを事例として取り上げ、ツアーガイドの活動の実態を明らかにし、地域の再評価につながる過程について考察した。その結果、以下の知見が得られた。

飯能市のエコツーリズムでは、地域住民を中心としたガイドが生活文化や興味関心のあるテーマを取り上げてツアーを実施しており、地域の身近な資源がツアー作成の題材になっていた。また、ツアーに関わる目的については、必ずしも利益を得ることが重要ではなく、ツアー客が楽しんでくれることへの喜びが指摘された。さらに、ガイドとして地域外からの参加者と交流することは自らの地域に価値を見出し、その魅力を考えることにつながっており、地域への誇りがさらなる価値を見出す原動力になっていることが明らかになった。こうした地域再評価の過程は、地域への誇りや愛着を育み、人間関係の形成に影響を与えているといえる。エコツアーに取り組むことが地域を再評価するきっかけとなっている。

(指導教員：宮澤 仁)

#### 深川八幡祭りを支える地域の祭祀組織－氏子各町の比較分析から－

高波 恵子

日本には、祭りに関する先行研究は膨大に蓄積されており、現在も多様な視点からアプローチがはかられている。都市の祭りについての先行研究を振り返ると、祭りの構造の解釈や地域社会とのかかわりを論じたものが比較的多い。

しかし膨大に蓄えられた祭礼研究の中でも深川八幡祭りのみを扱った研究は限られており、この祭りがどのような組織にどのように維持されているのか調査の必要があると感じた。また、祭りの研究の中で、一つの祭りの氏子域を社会的な要素で分類して比較したものが著者の探した限りでは見られなかった。そこで、似た特徴のある町ごとに四つのグループに分けそこから二つの町会选择し、聞き取り調査、資料収集、観察調査を実施した。

調査結果として八つの町の概要、祭祀組織の構成、神輿、担ぎ手、奉納金について記述する。

調査の結果、人員、金銭の観点から①区域内に大企業がある場合には、比較的大口の奉納金が期待できるが企

業の移転、業績の悪化によるリスクがある、②区域内に自営業者が減少し、勤め人層が増えると大人になるにつれて子供達が町会という地縁組織から離れていく、③区域内にマンションが増加すると世帯数増加に反比例して奉納金の額が減る、④大規模マンションの高齢化が進むと地域住民以外の外部者を大量に受け入れなくてはならなくなる可能性がある、という課題が判明した。これらについて①に関しては企業の力を借りつつ、町会の得意分野を活かし住民を取り込む、②に関しては管理組合と建設の際に話し合い、自治会を独立させず連携する、③に関してはサラリーマン層にとっての祭りの意義とはどこにあるのかについて町会側が調査する、きめ細やかな対応をすることを提案したい。また、④に関しては高齢化した地域はより外部組織を受容する動きが出てくると予想した。最後に本研究には、各町の収支決算表等から奉納金の使用方法の相違について深く追求しなかったこと、長期の参与観察が行えなかったこと、観客について調査できなかったことが課題として残されていることを指摘する。

(指導教員：宮澤 仁)

#### 千葉県における出羽三山信仰の継承－君津市豊田を事例として－

高畑 友香

山岳信仰は、長期にわたって日本人の心の歴史の中核を占めてきた。そのうち、山形県の出羽三山信仰は、東北地方から関東地方までの東日本に広く信徒を擁する。中でも千葉県は、信仰対象の存在する山形県から遠隔に位置するにもかかわらず、現在でも出羽三山信仰が盛んな地域である。その要因については、従来の研究によって考察されてきた。しかしながら、いずれも初期の「受容」の要因であり、現在でも日常的に「継承」されている要因は明らかになっていないように思われる。

そこで本稿では、信仰の対象である山容を直接視認できない遠隔地において、出羽三山信仰が継承されてきた要因について、対象地域の社会的特性とその中で宗教儀礼が果たしてきた機能に着目して検討した。

まず、郷土史や統計資料から、対象地域が高度経済成長期における臨海部の急激な発展による影響を受け、変化してきたことを明らかにした。それにもかかわらず、豊田地区の出羽三山信仰が現在も継承されている要因として、理事会・青年会など地域の自治会とのつながりをもっていたこと、転居などによる世帯数の急激な減少がみられないことが挙げられる。また、月山を模した聖地であった月ヶ峰の開発にあたり本宮を移転したことも挙

げられる。現在も移転先の亀山湖の湖畔は、祈願祭を行う聖地としての役割を担っている。

次に、実際の宗教儀礼の調査・信仰している行人の方々への聞き取り調査から、宗教儀礼が地域で果たす役割を明らかにした。八日講は時間的なコストがかかるものの、一連の作業で出羽三山信仰を想起させ、奥州参りなどより大規模な宗教儀礼への動機となっているものと考えられる。

一方、奥州参りは、同じ地区に住む人々の連帯を強める上で重要な役割を担っていることがわかった。

以上のように、対象地域の社会的な特性と出羽三山信仰の宗教行事の機能の両面から出羽三山信仰は強化され、現在まで継承されていることがわかった。

(指導教員：水野 勲)

#### 「ご当地グルメ」のイメージ形成 —朝日新聞記事データベース内容分析による検討—

八田 実紅

現代日本における問題の一つとして、地方活性化のための施策として地域ならではの食が近年注目を集めている。「地域の食」はよく「ご当地グルメ」という呼ばれ方をするものの、その用語はいまいな使われ方をすることが多い。本研究では「ご当地グルメ」の歴史を調査するとともに、新聞記事データベースから「ご当地グルメ」の意味を読みとり、考察することによって食によるまちおこし促進の足がかりとすることを目的とする。

「ご当地グルメ」の歴史としては、地域の食を楽しむ文化は江戸時代までさかのぼり、特に注目され始めたのは1980年代からである。そして1990年代に地域の食によるまちおこしが始まり、2000年代にそれが全国的に広まっていった。

新聞記事に関しては、「ご当地グルメ」という言葉が記事中に初めて出てきたのは2001年。それから数年は記事数が一定であったが、2006年の「B-1グランプリ」初開催により記事数が急激に増加するようになり、2013年を境に減少するようになる。また、記事のテーマとして最も多かったのが「B-1グランプリ」の影響もあってか、「グルメイベント紹介」であった。また、「ご当地グルメ」をその生まれ方によって、昔からその地域の人々に親しまれているもの、なくなってしまったものを掘り起こしたものである「伝統型」グルメ、新たにつくったものである「開発型」グルメとその他の三つに類型化した。前者が記事数の増加の時期と同様に増加しており、「B-1グランプリ」初開催以前から登場しているが、後者は「B-1グランプリ」初開催以降から登場する。

そして、記事の内容、「ご当地グルメ」の歴史を踏まえた結果、1970年代以前は「地域の食（ご当地グルメ）」は地域の高級料理であり、1980年代以降はそれに加えて「ご当地ラーメン」などに代表される安価な地域の食も加わり、2000年代にはそこに「まちおこし」「地域活性化」という意味合いも含まれるようになったということが考察された。「ご当地グルメ」の意味は今後に変化していくことが予想されるため、継続的に調査を行っていくことで地域活性化の方向性を決めるひとつのきっかけになるのではないだろうか。

(指導教員：長谷川 直子)

#### 大都市都心地域における子どもの生活と社会-空間関係の考察—東京都中央区湾岸地区を事例に—

平野 悠

本稿の目的は、東京都中央区湾岸地区を事例地域に、小学生とその保護者を対象にしたアンケート調査とインタビュー調査の結果を用いて子どもたちの生活実態を明らかにし、彼らを取り巻く社会-空間関係を考察していく中で、子どものもつ主体性を見出すことである。調査結果から大都市内部の子どもたちの生活実態として、習い事の多さや自由時間の少なさ、親からの規制の強さが浮き彫りになったと同時に、親子間の認識の不一致が確認された。一方で、この地域の子どもたちは①家庭、②学校、③習い事、④地域社会、⑤自分自身という五つのカテゴリーに分類できる社会-空間関係をもっているといえ、多くの子どもが理想的な生活を送れているとはいえないまでも、その中で自分なりに安心できる時空間を獲得している様子を観測した。また子どもが過ごす公共空間に五つの圏構造を見出し、それぞれ異なる性質をもつ空間が子どもの遊び場になりうるということ、空間の性質ごとに子どもの遊び発生量に差が出るということがわかった。子どもたちの主体的な行動や満足度の高い生活は、自分の“好きなことを自由に”できる状況であり、大人からの不本意な制限・規制がないという状況下で実現するといえる。子どもの主体性の強度とは目に見える行動で測れるものではなく、大人と子どもの認識や知覚には差異があるということを理解することによって解釈できると結論付ける。

人口増や都市再開発、コミュニティの衰退によって居場所を失いつつある大都市内部の子どもの状況を考えると、①大人たちが“子どもには独自の感情や欲求が存在する”ということを理解すること、②親が地域社会への参加度合いを強めること、の二点は子どもの主体性を引き出す社会-空間関係を実現させる上で重要であるとい

える。

2015年度卒論優秀受賞論文。

(指導教員：宮澤 仁)

### セクシュアルマイノリティにとって居心地の良い空間とはー「セクシュアルマイノリティフレンドリーカフェ」を実例としてー

菊池 瑠梨子

近年、東京都渋谷区が同性カップルを結婚に相当する関係と認め「パートナー」として証明書を発行する条例を施行し、世田谷区が同性カップルを対象にした「宣誓書」の受付制度を開始するなど、日本においてセクシュアルマイノリティの権利擁護に進展がみられ始めている。しかしながら、彼らに対する偏見がなくなったわけではなく、今なお蔑視的な視線を受けて暮らす人は多い。

本研究では、東京都渋谷区神宮前二丁目で営業する「セクシュアルマイノリティフレンドリーカフェirodori」を研究対象とし、①irodoriにおけるセクシュアルマイノリティの居心地の良さの検証およびその理由の探求、ならびに②irodoriがセクシュアルマジョリティに与える影響を、参加研究、従業員および来店者へのインタビュー調査の結果から明らかにした。なお、本研究では居心地の良さを「本来の自分であることができる」と定義した。

その結果、「本来の自分」に関してはセクシュアリティを意識しなくていい場合と強調したい場合が明らかにな

った。irodoriは特定の性別を意識させない中性的な空間のため、後者であれば期待と現実と苦しむこととなる。ただし、セクシュアルマイノリティの来店者は前者が多いため、期待を裏切られることは少なかった。従業員、および来店者に共通する居心地の良さの理由は、周囲が理解してくれているという安心感が一番大きく、また来店者にとってはirodoriを訪れることでコミュニティが広がり知人が増える喜びも挙げられた。最後に、セクシュアルマジョリティに与える影響に関しては、自分とは異なる視点を持つことで、相手をより理解することができることが挙げられた。ただし、セクシュアルマジョリティの中にはどこまで理解すればいいのかわからないという声も聞かれた。

以上の知見を踏まえると、今後は以下二点を考える必要がある。一つ目は、「誰をも受け入れる」というirodoriのコンセプトのとらえ直しである。誰かにとって居心地の良い空間は誰かにとって居心地が悪いためである。二つ目に、セクシュアルマジョリティがセクシュアルマイノリティについて理解する姿勢の大切さである。セクシュアルマイノリティを理解しているという安心感がirodoriの居心地の良さに繋がっているため、社会全体において理解者が増えれば、ますます居心地の良い社会が実現するであろう。

(指導教員：宮澤 仁)